

一般質問通告書 9月議会

令和8年9月4日

番号	件名	氏名
1	上関中間貯蔵施設計画について	柏田真一
2	県道の管理について	柏田真一
3	当町にとって中間貯蔵施設計画が必要との考えに至った経緯について	古泉直紀
4	防災・防犯対策について	古泉直紀
5	使用済み核燃料中間貯蔵施設について、町民の意思をどう確認するのか	國弘秀人
6	上関航運の経営改善策は	海下竜一郎
7	防災対策について	清水康博
8	永久貯蔵の懸念は払しょくされたのか	山戸孝
9	ビジョンが先か、交付金が先か	秋山鈴明

7人9件

定例会一般質問通告書

令和 8 年第 3 回上関町議会定例会（9 月）

◆質問者 1 柏田 真一	
質問事項	質問要旨
上関中間貯蔵施設計画について	昨年 8 月 29 日に中国電力は使用済燃料中間貯蔵施設の設置に係る立地可能性調査の結果、「技術的に対応できない問題はなく立地は可能であると判断した」ことを当町へ報告されました。また、今年の 3 月議会では上関町商工会から提出された「中国電力における使用済燃料中間貯蔵施設の設置に係る事業計画の早期提示を求める請願」が採択され、町長から中国電力に対し事業計画の提示を求めています。 しかし、立地可能性調査の結果報告から 1 年以上が経過し、事業計画の提示を求めているから半年が経過しようとしています、未だに事業計画が提示されていない現状について、町長は中国電力からどのような説明を聞いているのか。また、町長はこの現状をどのように受け止めているのかお聞かせください。 次に 2025 年 2 月に閣議決定された「第 7 次エネルギー基本計画」を踏まえ、今年 7 月 31 日に原子力関係閣僚会議で決定された「今後の原子力施策の方向性と行動指針」において、上関の中間貯蔵施設計画について記載があったことから、8 月 19 日に岩木議長のお声がけの下、国の担当者を招き、全町議を対象に「国による原子力政策に関する説明会」が開催されました。国からの説明を受けて、改めて中間貯蔵施設の位置づけや安全性、人口減少に歯止めをかける効果、永久貯蔵にはならないこと、風評被害の事実はないことなどを確認することができました。 事業計画の出ていない当町における中間貯蔵施設計画について現状では国策ということは難しいとの

	ことでしたが、中間貯蔵施設は国策であるとともに、当町における中間貯蔵計画は国策に沿ったものであり、エネルギー政策上、大変意義のあるものであることが明確に確認できたことから、我々が国策に協力し、それに伴う交付金や経済効果などにより、町づくりや地域振興へつなげていくという方向性に間違いはなかったと再認識できた説明会だったと考えていますが、改めて当町における中間貯蔵施設計画を必要とされている町長の考えについてお聞かせください。
県道の管理について	県道 72 号柳井上関線の管理についてお聞きします。 大津地区では大雨が降るたびに道路を水が川のように流れ、道路下の急傾斜に水が流れ込んでいます。今年の 6 月 25 日の朝、前日までまとまった雨が降っていたので、大津地区の状況を見に行くと山側から大量の水が流れ出ており、山側にある水路は落ち葉などが詰まり、機能していないところは何箇所もありました。水路をしっかりと水が流れるよう管理をするだけでも、豪雨災害の対策になると考えます。 県は大津から室津区間のこのような状況を把握しているのでしょうか。また、山から出てきている大量な雨水の処理や水路を機能するように管理するなど、改善策について、県から何か聞いているのでしょうか。もしも県が対応できない場合には町が県に代わり対応することはできないのでしょうか。
◆質問者 2 古泉 直紀	
質問事項	質問要旨
当町にとって中間貯蔵施設計画が必要との考えに至った経緯について	7 月 31 日の原子力関係閣僚会議での決定を受けた岩木議長からの要請を踏まえ、先日、上関町議会の全議員を対象に「エネルギー政策の動向」や「核燃料サイクル政策」などに関する経済産業省資源エネルギー庁による説明会が開催されました。質疑を通じて私は、上関町の中間貯蔵施設計画が上関町だけでなく、柳井広域圏の経済にとっても重要であることを再認識するとともに、この計画に対する国の考えや姿勢をよく理解することができ、説明会の開催は大変よかつ

	たと思ってます。また、国においては、上関町の中間貯蔵施設計画が重要と認識しているのであれば、今後、この計画の後押しになるような取り組みを実施していただきたいとの思いも持ちました。 町長は、先日あった町長選への出馬会見で、中間貯蔵施設計画は町の将来をかけた大きな事業であり、まちづくりにとって必要だとの見解を示されていますが、そうした考えに至った経緯を今一度、お伺いします。 なお、今後、町として中間貯蔵施設計画に取り組んでいくにあたり、国に対して期待されることなどありましたらあわせてご教示ください。
防災・防犯対策について	現在、上関町では今後のまちづくりに向けて様々な議論や検討が進められているところと思います。そうした中では公共施設や補助金制度の新設といったことが注目されがちですが、私としては今ある町民の生活を守り、維持していくという観点も大切だと思っており、防災対策や防犯対策にも力を入れていくべきと考えております。 町長は今後のまちづくりに関して、令和8年3月定例会の同僚議員による一般質問へのご答弁の中で「町財政はますます厳しい状況となっているが、新たな財源確保策かつ地域振興策である中間貯蔵施設計画は、新たなまちづくり施策を進めるために重要であると考えており、『ここで暮らしたい、住み続けたい』と思ってもらえるよう、若者から高齢者まで全世帯に寄り添った、魅力ある施策を実施したい」と述べられていますが、今後のまちづくりを検討・実施していくにあたり、こうした町民の安心・安全を守る施策についてはどのようにお考えでしょうか。
◆質問者3 國弘 秀人	
質問事項	質問要旨
使用済み核燃料中間貯蔵施設について、町民の意思をどう確認するのか	私が先日、町民の皆さんを対象に実施した「中間貯蔵施設に関する住民アンケート」について、その結果を踏まえて、町長に質問をさせていただきます。(1) アンケート結果では、中間貯蔵施設の誘致に反対の意見が67%、住民投票や住民アンケートを求める声が

	61%と、いずれも過半数を大きく超えていることについて、町長はどのように受け止めておられますか。 (2) 今回、アンケートを実施してみて、町民の皆さんは、自分の意見を聞いてもらえる機会が与えられていないことに不満をもたれている方が非常に多いことをひしひしと感じました。現状では、開かれた議論の場が整っているとはとても言える状況ではないと考えますが、町長は現状についてどのように感じておられますか。 (3) 私は、町民の皆さんに開かれた議論の場を整えるための第一歩として、町が責任を持って住民アンケートを実施して、町民の皆さんの声を聞き、その結果を公表し、町民の皆さんが共有したうえで、さらに議論を深めていくというプロセスを作ることが重要だと思います。 事業計画が出される前に一度住民アンケートを実施し、町民が現在どのような考えや不安を持っているのかを把握する。事業計画が出されて住民説明会が実施された後に、改めて住民アンケートを実施して、施設の規模や貯蔵容量、具体的な事業内容などを知ったうえで、改めて町民がどのように考えているのかを確認する。このように段階を踏んで町民の意思を確認することこそ、町民の理解を得ながら進めるということになると思いますが、町長のお考えはいかがでしょうか。 (4) 仮に住民アンケートを実施したとして、その結果、中間貯蔵施設の誘致に反対という意見が多かった場合には、誘致を撤回するという考えはございますか、それとも「議会の意向を尊重し町長が判断する」という従来の考えに変わりはなく、住民の意見よりも議会の決議を重視するというお考えでしょうか。
◆質問者 4 海下 竜一郎	
質問事項	質問要旨
上関航運の経営改善策は	今年の3月定例会において、上関航運の今後の運営について質問をさせていただきました。財政状況が厳しい中で、毎年毎年1億円前後の欠損額が発生し国・県からの補助金がありますが、それでも1000万円前後が町の一般財源から持ち出しされてます。令和7年度第62期航路損益計算書では、1億741万9420円の

	欠損額それに対し、国庫補助金が 4073 万 7981 円、県補助金が 5909 万 8000 円で町の一般財源からの持ち出しが、776 万 5939 円です。3 月定例会の町長答弁を聞いて、上関航運の経営改善は、喫緊の課題と感じております。3 月定例会以降の経営改善に向けた現在の進捗状況についてお伺いします。
◆質問者 5 清水 康博	
質問事項	質問要旨
防災対策について	近年、全国各地で地震、豪雨、台風などによる大規模な自然災害が頻繁に発生しており、住民生活や地域社会に甚大な被害をもたらしています。近年の災害を踏まえると、本町においても住民の命を守るため、平時からあらゆる災害を想定した防災・減災対策を進めていくことが重要であると考えます。 ①ハザードマップを活用し地域ごとで実践的な防災訓練を実施し、防災意識の向上と避難行動につなげてはみてはどうでしょうか、町の考えをお伺いします。 ②防災対策を考える上で「自助、共助、公助」それぞれの役割を町民と行政が共通認識として持つことが重要であると考えます。特に上関町のように高齢化や地域の分散という課題があるなかで、災害時に行政の助けがいつ来るのか、どのような支援を行うのか、などが想定しづらい状況にあるように思えるため、有事に備えて平時から十分に確認・共有しておく必要があると考えますが、町のお考えをお伺いします。 ③現在、避難所に指定されている場所には収容人数に対してどの程度の防災備蓄品が確保されているのでしょうか。また備蓄品の内容や数量については定期的な見直しを行っているのでしょうか。 ④本町では、学校体育館も災害時の指定避難所として指定されていますが、上関小学校体育館、祝島小学校体育館ともに空調設備が設置されていません。近年の猛暑は、もはや一時的な異常気象ではなく、避難所環境を考える上でも重要な防災課題となっています。特に、多くの高齢者を抱える当町において空調設備のない環境で長期間避難生活を送ることは、大きな健康リスクにつながる可能性があります。学校体育館の空調設備整備に対する国による補助制度もある中で、避難所として指定されている以上、防災・減災の観点か

	らも優先的に整備を進める必要があると考えますが、町の考えをお伺います。
◆質問者 6 山戸 孝	
質問事項	質問要旨
永久貯蔵の懸念は払しょくされたのか	8月19日の資源エネルギー庁による上関町議会への説明会で示された国の考え方のなかで、重要な点が2点ありました。1点目は中間貯蔵施設の建設には周辺自治体の理解も必要だという点です。すでに田布施町では議会において反対が決議されていましたが、この9月3日には柳井市議会において同様に計画への反対が決議されました。山口県知事も以前より周辺自治体の理解が無ければ建設に同意できない旨の発言をされています。もはや上関町のみで建設の是非は決まらない状況となってきていることは明らかです。 そして2点目は、仮に上関町に中間貯蔵施設が建設されたとして、将来の使用済み核燃料の搬出について国は主体的に責任は持たないということです。保管期限後の搬出についてはあくまでも事業者、つまりこの上関町のケースにおいては中国電力および関西電力と上関町とのあいだの問題であり、国が主体的に責任を負うことはない仕組みになっていることがはっきりとしました。また永久貯蔵になるかどうかは事業者と自治体との約束、信頼関係の中で決まるのであるとすれば、中国電力および関西電力との信頼関係が非常に重要になります。 今回の国の説明会を受け、やはり永久貯蔵の懸念は払しょくできない、というのが私の考えです。 以上を踏まえ、以下について町長の考えを問います。 1. 中間貯蔵施設の計画について、永久貯蔵の懸念をもっているか。 2. 保管後の搬出について国は主体的な責任を負わず、法的な裏付けも罰則もなく、あくまで事業者と自治体との約束でしかないというのがむつ市の事例だが、上関町の計画でもそれでよいと考えているか。国にも主体的に責任を負うことを求めることは考えていないか。 3. 関西電力は、このような重い約束をするに足る信頼関係をもつ企業か。
◆質問者 6 秋山 鈴明	

質問事項	質問要旨
ビジョンが先か、交付金が先か	庁舎内において、中間貯蔵施設の誘致に伴う交付金の使い道について議論が始まったと伺っています。巨額の交付金に関して懸念されるのが、地方行政でたびたび指摘される「財源起点の政策づくり」というリスクです。使い勝手の良い大きな財源や有利な補助金や起債が存在すると、どうしても「この財源をどう使い切るか」という議論が先行しやすくなります。 「まず地域ビジョンを固める。そのビジョンを実現するための『手段』としてたとえば交付金の議論がされる。」この順番を守ってこそ、巨額財源に振り回されることなく、将来に責任を持つ合理的な政策判断が可能になると考えます。 以上を踏まえ、2点伺います。 1. 町は、交付金など有利な財源の存在が、自治体の合理的・客観的な判断を鈍らせうるというリスクについて、どのように認識されていますか。 2. そのリスクを回避するためにも、現在策定中の「地域ビジョン」で町の政策軸、優先順位を整理・確定させた上で、交付金の活用案を議論していくべきと考えますが、地域ビジョン策定と交付金活用案についての議論の「順番」について、町のご見解をお聞かせください。